

2022 年度日本海洋学会第 5 回幹事会議事録

日時:2023 年 1 月 11 日(木) 13:30~16:30

場所:JAMSTEC 東京事務所+オンライン(ハイブリッド開催)

出席者:神田会長、伊藤副会長、岩本、梅澤、江淵、岡、乙坂、帰山、川合、土井、中野、野口、三角、吉田、事務局(毎日学術フォーラム:米岡、平坂)

議題

1. 議事録確認(中野幹事)

2022 年度第 5 回幹事会の議事録が確認され、承認された。

2. 審議事項

(1) 入退会について(梅澤幹事)

2022 年 10 月から 11 月の入会者(4 名)と退会者(2 名)が承認された。2022 年 11 月末時点の会員数は、1440 名。

(2) 募集・推薦等の依頼(梅澤幹事)

講演・協賛 3 件、公募・推薦 2 件、シンポジウム・講演のお知らせ 5 件、転載許諾 1 件、その他 2 件の依頼があり、学会ホームページにて公開、メーリングリストにて配信等の対応がなされたことが報告された。

(3) 2023 年度「日本海洋学会青い海助成事業」募集要領について(梅澤幹事)

募集要領案について提案され、一部変更の上、承認された。

(4) 論文賞の審査日程について(乙坂幹事)

奨励論文賞の審査日程の変更の提案があった。審査日程および賞の可否投票の日程を変更する方向で継続審議することとなった。

(5) 「海の研究」の編集委員長について(吉田編集委員長)

「海の研究」の編集委員長について、北海道大学の久保川教授に委嘱することが提案され、承認された。

3. 報告事項

(1) 会長(神田会長)

JpGU の西田賞に会長名で 1 名の推薦を行ったことが述べられた。

日本学術会議が公募していた「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の締切が 12 月 16 日にあり、応募したことが述べられた。文科省が策定する「学術研究の

大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」については、今回から日本学術会議の動きとは切り離して公募され、学協会からの応募もできなくなるため、応募形態も含めて検討中であることが述べられた。

(2) 庶務(乙坂幹事、梅澤幹事)

法人化、学生会員に関する日本海洋学会会則の改正、日本海洋学会 学会賞・岡田賞・宇田賞細則の改正についての意見募集の結果について報告された。

寄せられた意見について学会ホームページにて報告し、会則・細則の改正に向けて準備を進めることとなった。

法人化については定款案の作成、細則の作成を進めることとなった。

日本学術会議協力学術研究団体実態調査について報告があり、対応について協議した。

吉田賞の受賞候補者について確認した。

(3) 会計(野口幹事)

秋季大会の会計業務が終了したことが報告された。

JOS ニュースレターに会計を含めた開催報告を掲載予定であることが報告された。

(4) 選挙(中野幹事)

選挙の実施状況について報告された。

(5) 編集

① JO(江淵編集委員長)

JO (Vo. 77(1)から Vol. 79(2))の発行状況、投稿・受理状況について報告された。

特集セクションの発行状況、発行見通しについて報告された。

② 海の研究(吉田編集委員長)

海の研究の第31巻6号が2022年12月25日に発行されたことが報告された。32巻1号は2023年1月15日に発行予定であることが報告された。

投稿論文の状況、J-STAGE への登録状況が報告された。

③ ニュースレター(岩本編集委員長)

JOS ニュースレター第12巻4号は2023年1月末原稿締切で、2023年3月に発行予定であることが報告された。秋季大会の報告と各賞の推薦文、選挙結果などが掲載予定であることが報告された。

(6) 日本海洋科学振興財団(伊藤副会長)

日本海洋科学振興財団の海外渡航援助が募集中であることが報告された。

(7) 震災対応(乙坂幹事)

日本学術会議 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会 放射線・放射能測定データアーカイブワーキンググループからアンケートの依頼が届いていることが報告された。

(8) 男女共同参画(野口幹事)

2022年12月14日に男女共同参画学協会連絡協議会の第21期第1回の運営委員会が開催されたことが報告された。

2022年11月1日に幹事学会が日本生物物理学会から日本生態学会に交代したことが報告された。

第5回大規模アンケート(第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査)の結果がまとめ、今年中に各省庁に要望書として提出されることが報告された。

男女共同参画学協会シンポジウムの開催前に活動調査を行っており、海洋学会も回答したことが報告された。

次回の運営委員会が2023年3月27日に開催されることが報告された。

(9) 水産・海洋科学研究連絡協議会(伊藤副会長)

日本学術会議の水産分科会の会員が古谷会員から東北大学の太田教授に変わったことが報告された。

2022年11月25日に開催されたシンポジウム「水産からカーボンニュートラルの未来を展望する」には約300名の参加があったことが報告された。

我が国における中期的な水産物利用のありかたに関する政策提言がまとめ、現在審議中であることが報告された。

(10) 防災学術連携体(中野幹事)

文科省から地震関連のアンケート依頼や、関東大震災100年企画雑誌への寄稿依頼があったことが報告された。

(11) 若手支援(伊藤副会長)

海洋若手会の報告書を受領したことが報告された。

海外渡航援助等で報告が終わっていない分について催促を行うことが報告された。

(12) 海洋環境の事典編集委員会(伊藤副会長)

海洋環境の事典の編集状況について報告された。

以上